

令和3年11月
(2021年)
第79号

IMARI SHIGIKAI NEWS



伊 | 万 | 里 市議会だより



市民会館大ホール どん帳



ありがとう! 市民会館

市議会のホームページは「伊万里市議会」
で検索、または右のQRコードからご覧
ください。



いまりで、**決まり!**

令和3年第4回定例会は、12月3日(金)開会予定です。

上程された議案は、すべて可決および異議ない旨答申しました

令和3年度一般会計予算

9月補正額	13億3,867万4,000円
予算総額	296億7,773万4,000円

※9月24日現在

第3次事業者緊急支援事業等の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費、自治公民館の改築に対する補助金、ため池ハザードマップの作成に要する経費、林業機械の整備に対する補助金、私立保育園の園舎改修に対する補助金、都市公園等の遊具や市営住宅の修繕に要する経費、滝野小・中学校の閉校記念事業に要する経費、学校徴収金の納付方法を口座振替に移行するためのシステム導入に要する経費等のため、増額しました。

【議案質疑】学校徴収金管理システムの導入について

質疑

山口 恭寿 議員

以前の樋渡議員の一般質問において、給食費の公会計化について質問された際に、既に口座振替をしている学校、現金徴収と口座振替を併用している学校があるとの答弁があったが、現状は。

また、学校単独で口座振替をしているところがあるのに対して、今回500万円もかけてまとめて行う必要性は。

回答

教育部長

大半が現金徴収であり、口座振替をしている学校は市内22校中7校だが、システムを利用しているのではなく金融機関と紙ベースでやり取りをしており、入金結果表をもとに職員が手入力でエクセル管理している。

今回導入するシステムでは、口座振替に統一することで収納管理をはじめ業者への支払いがシステム上で可能となり、学校職員の金融機関への現金の持参や引出などが不要になるなど、徴収事務の効率化を大きく図ることができると考えている。決算書や未納通知なども作成できる他、学年会計の支出状況を常に把握することが可能となる。現金を取り扱うリスクもなくなり、学校現場の精神的負担も軽減され、児童生徒と向き合う時間の確保にもつながると考えている。

人権擁護委員候補者の推薦

堀田 明美さん(大川町・再推薦)

山口 敏郎さん(東山代町)

意見書を国に対して提出しました

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める

【提案理由】

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、加えて地域の防災・減災に要する経費や社会保障関係経費等、地方財政は来年度においても、引き続き巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

よって、国における令和4年度地方税制改正において、地方財政の困窮を招かないよう地方税制の充実確保を求めるため提出する。

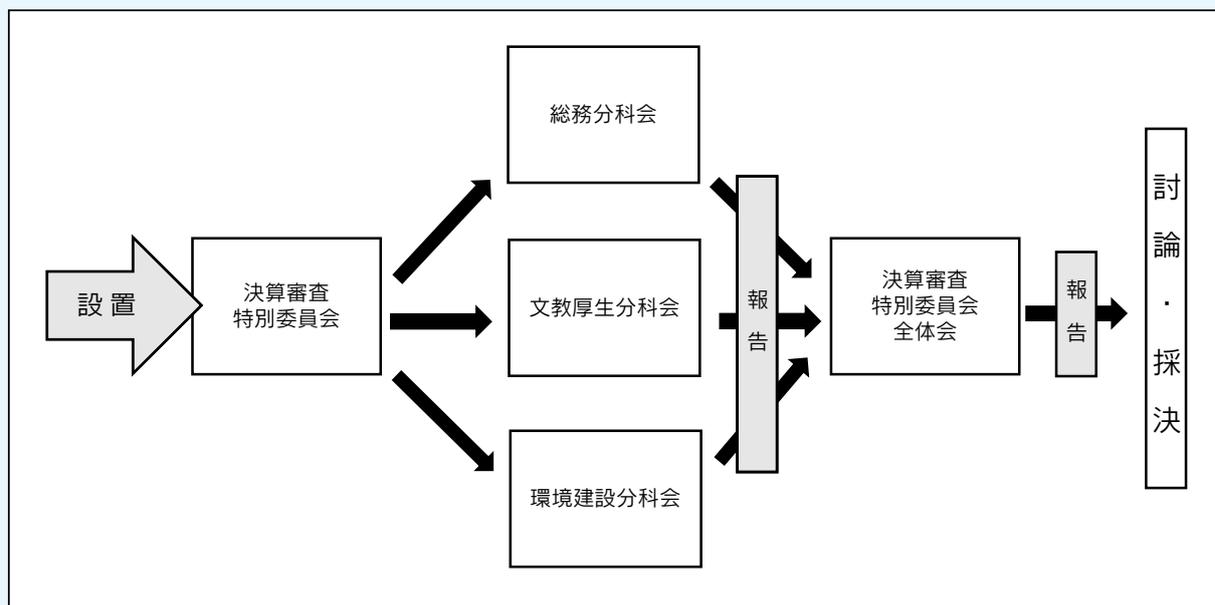
決算審査特別委員会の設置について

9月8日の本会議において、令和2年度決算についての 決算審査特別委員会が設置されました

決算審査では、前年度の予算が適切かつ有効に使用されたかを審査します。

決算審査の方法は、常任委員会に付託したり特別委員会を設置したり、全議員で審査したり選出された議員のみで審査したりと、議会によって様々ですが、伊万里市議会では決算審査特別委員会を設置し、更に3つの分科会に分かれて審査する分科会方式で行っています。

委員会は議長と議会選出監査委員を除く議員で構成されます。



令和2年度決算審査特別委員会

委員長 盛 泰子 / 副委員長 加藤 奈津実

総務分科会

分科会長 山口 恭寿 / 副分科会長 前田 敏彦
加藤奈津実 / 梶山 太 / 松尾 雅宏 / 松永 孝三

文教厚生分科会

分科会長 岩崎 義弥 / 副分科会長 山口 常人
盛 泰子 / 樋渡 雅純 / 笠原 義久

環境建設分科会

分科会長 中山 光義 / 副分科会長 川田 耕一
西田晃一郎 / 前田 邦幸 / 井手 勲 / 馬場 繁
前田 久年

令和2年度

伊万里市水道事業特別会計決算
伊万里市工業用水道事業特別会計決算
伊万里市下水道事業特別会計決算
伊万里市一般会計決算
伊万里市国民健康保険特別会計決算
伊万里市介護保険特別会計決算
伊万里市市営駐車場特別会計決算
伊万里市後期高齢者医療特別会計決算



この8つについて審査します

公益的法人等への伊万里市職員の派遣に関する条例制定

公立保育園の民営化を進める上で、保育士等の市職員を移譲先である民営化後の保育園に一定期間派遣することとなったため、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に基づき、職員派遣に関し必要な事項を定めるものです。

質疑 派遣職員が派遣期間中に業務上の負傷等の災害があり派遣先の労働者災害補償を適応した場合、公務災害補償との差異が生じるのではないかと。

回答 派遣職員に不利益が生じないように、労働者災害補償と公務災害補償との差異については、補てんが必要だと考えている。

第2次貸切バス・タクシー・自動車運転代行業者支援

新型コロナウイルス感染症の影響による行動自粛等に伴い、深刻な影響を受けている市内の貸切バス・タクシー・自動車運転代行業者に、緊急支援金を支給し事業継続を支援するものです。

- ・貸切バス1車両当たり10万円
(3事業者、49台)
- ・タクシー1車両当たり1万円
(5事業者、62台)
- ・自動車運転代行1車両当たり1万円
(10事業者、19台)

質疑 申請書類の簡素化はできないのか。

回答 現時点では、前回と同じ申請書類を考えているが、もう一度精査した上で決めたい。

事業費：571万円

「原子力防災のてびき」改訂

このてびきは、原子力災害により避難が必要となった時に、市民がとるべき行動が分かりやすく示されており、また、行政区ごとの避難先・施設までの経路などが掲載されています。平成30年度に全戸配布されていますが、掲載内容の変更と追加を行い、全世帯に再度配布されます。また、てびきの改訂に併せて市ホームページで公開されている「原子力防災マップ(ウェブ版)」も更新されます。

改定内容

- ・避難する際の一時集合場所の変更
- ・安定ヨウ素剤の緊急配布場所の名称変更
- ・避難先施設の名称変更および廃止
- ・新型コロナウイルス感染症対策の追加

質疑 全戸配布後に転入された方への対応はどうされるのか。

回答 2万2,000部を作成、そのうち1,000部を予備として保管し、市民課窓口での転入手続きの際、配布します。

第3次事業者緊急支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、企業・事業所等の活動に深刻な影響が出ていることから、売上が減少した中小事業者等に、支援金が支給されます。支援対象者として、佐賀県が実施する第3次佐賀型中小事業者応援金の交付決定を受けている者、更に2つの要件を満たしている市内事業者に、1事業者あたり一律4万円を支給し、事業継続を支援するものです。

申請受付期間

令和3年10月15日～令和4年1月31日

事業費：2,800万円

給食費等が口座振替に

「学校徴収金管理システム導入」

令和4年4月から徴収事務の円滑化を図るため、すべての市立小・中学校で給食費や校納金等の納付方法が口座振替に移行されます。

意見

学校徴収金管理システム導入については、口座振替に移行するまでに保護者へ丁寧な説明を行い、理解を得るとともに、特別な事情がある家庭及び児童・生徒へは柔軟な対応をすること。

意見をつける理由

このシステムを導入することで学校の先生方の負担軽減と保護者が給食費や校納金のために小銭を用意したりする手間が省ける一方で、児童生徒一人当たり1回55円の口座振替手数料が発生し、現時点の予定では各家庭の子どもの人数分が必要になること、再振替をしても引き落としができなかった方には未納通知が発行され、金融機関で支払う時に窓口で1回110円の手数料がかかる予定となることがわかりました。

また、貧困や銀行口座が作れないなど、家庭により特別な理由がある場合や、窓口払いの手数料110円が負担になるなどして、どうしても学校へ直接支払うことになる児童生徒がでてくる場合も考えられますので、このシステムを運用していく上で、保護者の皆さんに丁寧に説明をして理解を求めると共に、児童生徒・家庭に寄り添った柔軟な対応を求めました。

事業費：517万1,000円

保育園の改修

「私立保育園整備促進事業」

私立保育園に対し園舎の改修に要する経費を補助します。

質疑 今回は大川内保育園と久原保育園ですが、施設の改修の要望に対応できていますか。

また民営化で保育園の建替え等、市の負担が大きい年の要望に影響はないでしょうか。

回答 基本的には要望に対応できています。また民営化に関する費用については福祉基金の積立てで、この私立保育園整備促進事業についてはふるさと応援基金もしくは財政調整基金と色分けして財政計画を立てています。

事業費：890万8,000円
(国1/2、市1/4、事業主体1/4)

伊万里保育園の民営化に向けて

伊万里保育園の民営化に伴い、2つの園舎、給食室、倉庫、機械室、管理人室を無償譲渡します。

質疑 物品など動産の明細は。

回答 備品台帳があり、議会での議決後、あらためて法人と譲渡契約を結ぶ際に、物品のリストも一緒につけるような形となります。また物品については議会の議決は不要です。物によっては、「いる」「いない」も考えられますので法人と話をしていきます。

公園の遊具整備

「河川公園管理事業・都市公園管理事業」

令和2年度に実施した公園の遊具点検の結果を基に、河川公園1か所、都市公園6か所の遊具を整備しますが、まずはブランコのみを修繕し使えるようにするものです。

質疑 すべての遊具の修繕、整備が完了するまでの期間は。

回答 すべての修理の見積もりは取っていないが、都市公園6か所、概算で約1億5000万円。令和6年度までに国の交付金事業で整備したい。

意見

公園遊具の修繕については、早期に完了するよう予算確保に努めること。

事業費：315万2,000円

NPO法人にコロナ対策補助金

「NPO法人感染防止対策支援事業」

市内で様々な分野で活動しているNPO法人の感染防止対策として行う環境整備について、消毒液や体温計、アクリル板の購入やトイレの洋式化等に必要な事業費の9割、10万円を上限に補助します。対象は15団体です。

質疑 購入する物品に制限はあるか。

回答 活動に際し感染防止対策に必要な物品であれば対象としたい。

事業費：150万円

防災看板はわかりやすく

「ため池整備促進事業」

ため池が決壊した時の浸水範囲や避難経路などを示す「ため池ハザードマップ」を新たに15か所分作成します。現在までに43か所作成済みです。

また、子どもの侵入防止、決壊時の危険性を周知する防災看板を、370か所の防災重点農業用ため池のうち22か所に設置し、今後看板設置のための予算を要求していきます。

質疑 防災看板の表記内容は、子どもなど、誰にでもわかりやすい表示か。

回答 子どもたちにも理解できるよう、県と協議し、わかりやすい表記に努める。

事業費：4,100万円(県負担金)



桃川親水公園の現地調査



市道提川・笠椎線の現地調査

公共施設調査特別委員会

委員会設置の目的

本委員会は、市民会館本館跡地及び周辺施設と市役所庁舎の在り方について、市民との意見交換を踏まえ、調査、提言を行うことを目的として設置されました。

調査の内容について

市民の関心が高い市民会館本館周辺施設、市役所庁舎について、現状と利用状況などの現地確認を行いました。

市民会館本館周辺4施設について

- ・中央公民館（生涯学習センター）
- ・伊万里市歴史民俗資料館
- ・市民会館会議棟
- ・伊万里市老人福祉センター

これらの施設は、建設から約50年が経過し、老朽化のため、壁の亀裂や天井の剥がれ、雨漏りの跡などが多数見られ、多くの窓も劣化により開閉が困難な状況です。利用状況については、生涯学習センター、老人福祉センターでは年間2万人近くの方が利用されています。

伊万里市の施設計画においては、財政状況も踏まえ、概ね10年後に複合化による施設として整備する方針とされています。



市民会館本館及び周辺施設



市役所庁舎

市役所庁舎について

市役所庁舎は築48年が経過し設備関係の老朽化が進んでいます。今まで随時必要な修繕工事が行われているので、早急な建替えは必要無いと考えていますが、将来建替えが必要と判断されたときには、伊万里・有田消防本部との複合化も視野に入れ、現地建替えの方針です。



中央公民館（生涯学習センター）現地調査

特別委員会では、区長会連合会をはじめ、商工会議所、文化連盟、老人クラブ連合会、伊万里市小・中学校連合PTAと意見交換会を開催して、様々な意見をお伺いし、今後の施設の在り方について調査・検討していきます。

(委員長)井手 勲 / (副委員長)川田 耕一 / 山口 常人 / 前田 敏彦 / 前田 邦幸 / 笠原 義久

委員会設置の目的

本委員会は、議会としての機能を果たす上で必要かつ適正な議員定数について、専門家の意見を市民と共有しながら調査・提言を行うことを目的に設置されました。

専門家の選定と意見交換会の検討について

7月1日、7月14日、8月19日までの3回の委員会で、特別委員会での調査の方針について協議を進め、専門家の選定を検討し、株式会社地方議会総合研究所代表取締役の廣瀬和彦氏を選定しました。

この時点では、佐賀県内の新型コロナウイルス感染症が急激な拡大の状況ではなかったことから、オンラインによる講師の講話や、参集範囲を出来る限り少数に制限する等の対策を講じた上で、専門家との意見交換会を市民センター文化ホールで開催することについて、企画・検討しておりました。



意見交換会の延期について

その後、県内において新型コロナウイルス感染症が急激に拡大し、8月27日から9月12日まで佐賀県内の一部地区でまん延防止等重点措置が適用されました。また、8月中は伊万里市内でも新型コロナウイルス感染症患者の発生が続いていました。

そのような中、9月3日に委員会を開催し、新型コロナウイルスの感染が拡大する状況で、広く市民の皆様を集めた意見交換会を実施することについては、再度検討する必要があるとの議論が交わされました。加えて、オンラインで講師と質問、回答のやりとりをする形式の意見交換会を実施するためには、市民センター文化ホールの通信環境等が十分に整っていなかったことが分かりました。こうしたことを踏まえた議論の結果、本委員会は10月15日に予定しておりました専門家との意見交換会については延期とすることを決定しました。

今後について

伊万里市の適正な議員定数の調査・研究を行う上で、専門家から貴重なご意見をいただくことは大変重要であります。新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、専門家の意見を伺う方法について模索します。また、専門家の意見をいただきながら、広く市民の皆様のご意見を踏まえ、適正な議員定数についての調査・研究を進める予定です。

一般質問 (質問順)

議員名	質問事項
盛 泰子	1. 児童・生徒の学習環境整備 (1) 小・中学校のネット環境 (2) ひとり親家庭の学習支援事業 2. 市職員の男女協働参画 (1) これまでのアンケート結果で生かされたこと (2) 育児休業取得 3. 原子力防災 (1) 県議への要請事項 (2) NPO栄町地域づくり会からの報告書を受けて
山口 恭寿	1. 深浦市政の総括 (1) 実績 (2) 公約の達成率について (3) 2選出馬表明について 2. 第2次事業者緊急支援事業について (1) 市の事業者支援事業について (2) 今後の計画について
馬場 繁	1. 道路整備について (1) 市道の整備取組について (2) 新たな道路の建設について 2. 学校の部活動について (1) 学校教育の推進について (2) 運動部活動の支援強化について
前田 久年	1. 人口減少社会を生き抜く、持続可能な地域づくり (1) 地方創生（人口減少対策）のこれまでの取組み (2) いまこコミュニティミーティングについて (3) 行政区の活性化に対する支援について (4) 行政区の統合問題等に対するサポートについて (5) 小・中学校における交通安全指導について (6) 通学路の整備状況について (7) スクールバスについて (8) 人口減少対策について
加藤奈津実	1. 小・中学校における学校徴収金管理システムの導入について (1) 学校徴収金管理システムの概要 (2) 導入にあたっての保護者負担及び現場のサポート体制 (3) 学校給食費の収納率及び未納額 (4) 学校給食費の未納への対応 2. 大雨に伴う市の対応について (1) 気象庁の警報発令から市の避難情報発令までの流れ (2) 保育施設の対応 (3) 市ホームページにおける災害箇所の表示方法

議員名	質問事項
西田晃一郎	1. 伊万里市家庭児童相談室について (1) 家庭児童相談室の役割 (2) 相談件数と内容 (3) 職員の配置と資格 (4) 関係機関との連携 (5) 課題 (6) 今後
樋渡 雅純	1. 通学路の緊急合同点検について (1) 通学路交通安全プログラム (2) 今回の緊急合同点検実施について (3) 今後の対応
岩崎 義弥	1. 色弱「色覚の多様性」の理解と配慮 (1) 色覚バリアフリーの取り組み状況 (2) 小・中学校での対応 (3) 市職員採用時および採用後 (4) 市長の考え 2. 市ホームページが表示されない問題 (1) 事件の経緯 (2) システム保守業者の説明は正しかったのか
中山 光義	1. 大雨に伴う市の対応について (1) 大雨による市の対応状況 (2) 避難所開設時の職員体制 (3) ダム強制放流時の下流域への周知方法 (4) 防災重点ため池の今後の点検と管理 2. 深浦市長二選出馬について (1) 一期目の総括と今後の市政課題 (2) 二選出馬について
前田 邦幸	1. 公共下水道について (1) 施設の能力と現状 (2) 豪雨対策について 2. コロナ禍における教育行政について (1) 教育現場の現状 (2) 今後の対応について 3. 大坪保育園・コミュニティセンター複合施設について (1) 現在までの建設工事の状況 (2) 周辺の整備について
力武 勝範	1. まちづくり対策について (1) まちづくり運営協議会 (2) 小規模多機能自治 2. 地域おこし協力隊について (1) 募集及び配置地域 (2) 本年度の計画 3. 人・農地プランについて (1) 現在の作成状況 (2) 今後の対策 (3) プランの中での農業用ため池の浚渫計画 4. 農業経営収入保険について (1) 保険料補助

◆市議会ホームページから一般質問の動画が視聴できます。「伊万里市議会」で検索。または、表紙のQRコードからご覧ください。

ひとり親家庭の 学習支援



盛 泰子

質問 ①武雄市などで行われている学習支援事業について、伊万里での開催は。②どのような課題があるか。数年前のアンケートでは、大坪校区等で複数の希望があった。

答弁 健康福祉部長

①佐賀県母子寡婦連合会が県の委託を受けて小中学生を対象に無料で行っておられ、来年度から伊万里でも始めたいとの話があった。②参加希望者や学習支援を行うボランティアの募集、実施場所の選定などがあり、連合会と協議し、広報等に協力していく。

小・中学校のネット環境

質問 オンライン開催となった教育研究大会に参加した。素晴らしい内容だったが、学校のネット環境が悪く途中で画面が固まる状況が何度もあり残念だった。普段の授業中にも起きていると聞き、環

境整備を急ぐ必要がある。

答弁 ①教育部長、②市長

①校内ネットワークはギガスクール事業で一新したが、学校外へのネットワークは5校ずつをまとめて通信するよう構築された既存の環境を利用しており、相応の年数が経過。特定の時間に使用が集中した場合には通信しづらい状況にあることを確認し、現時点でできる対応は行っている。②抜本的に解決し、子どもたちが快適に使える環境づくりを目指したい。関係機関と協議しながら、予算を含めて早急に解決したい。

原子力防災

質問 ①県議との懇談会での内容、②栄町地域づくり会からの報告書でどんな指摘があったか。

答弁 総務部長

①コロナ禍などで避難所が不足すること、避難用バスの手配に懸念があること、避難所で使用する備蓄品の確保等は県が主体となって進めるべきこと。②栄町（大坪町）の原発事故時避難先の太良町は非常に遠い。また屋内退避の際に高齢者のみの世帯は地域内にあり「支温の家」を福祉避難所として使用したいとの申し出があった。

新型コロナウイルス 感染症対策の事業者 支援事業について



山口 恭寿

質問 1事業者4万円は近隣自治体（有田町・唐津市・多久市10万、武雄市20万）と比べると半分以下。あまりに少ないのではないか。

答弁 総合政策部長

本市では、他市と違い売上げが減少した事業者に対し一律4万円としている。また、小中学校、コミュニティセンター等の公共施設における感染症予防対策の必要があった。

質問 コロナの交付金はコミュニケーションセンターのトイレの洋式化に使われている。切実に困っている方に対して、4万円以上の支援を行うべきであった。トイレの改修などは市単独または、コロナ対策の交付金とは別の国の補助でできなかったのか。

答弁 総合政策部長

該当する補助制度はなく、財政的に市単独では無理であった。

深浦市政の総括

質問 散弾銃射撃場の鉛汚染対策では、市長が就任1年目に副市長が問題提起をなされ、それを任期最後の年に検討、来年当選後に予算をつけて行うというやりかたはひどいと思うが。

答弁 市長

行うことを評価してほしい。

質問 3年で伊万里市の借金が55億円減ったというが。

答弁 総合政策部長

緊急性や必要性の高い事業を選択し、原則として単年度の借入額を元金償還額以内に抑えたため。

質問 今は、コロナの非常時である。55億円もの借金を減らせるのなら、4万円ではなく苦しんでいる事業者救済に使うべきでは。

答弁 市長

議会の承認を得て行っている。

質問 市長の公約の達成率は。

答弁 市長

公約の達成率を出す考えはもっていない。

質問 2期目の出馬は。

答弁 市長

公約等を検討し出る。

道路整備について



馬場 繁

質問 ①東陵中学校が開校して28年経つが、いまだに通学路の市道大坪・桃川線及び古川・村分線が整備できていない。この取り組みを市はどのように考えているか。

②伊万里東部工業団地の完成に伴い、国道202号（西九州道伊万里東府招一C入口）と国道498号（松浦バイパス）を結ぶ道路の持つ意義も変わってきている。この道路を県道に路線認定することについて市長の考えは。

答弁 建設農林水産部長

①市道大坪・桃川線は松浦町の大半の生徒が利用しており、整備が必要なことは十分認識している。来年度から計画している大川町方面の市道提川・川西線の進捗を見通して取り組んで行きたい。また市道古川・村分線も重要な道路と認識をしており、将来的には改良工事を行いたいと考えている。

答弁 市長

②この道路が実現すれば、伊万里東部工業団地とのアクセスや地域活性化、原発事故の避難道路など大きな役割を期待できるものと考えている。県道の路線認定は要件を満たせば実現可能と思われるので、今後の状況を見ながら道路建設が必要となれば、市として県道に路線認定を働きかけていきたい。

学校の部活動について

質問 文部科学省では、運動部活動は学校教育活動の一環として欠かすことができないとする一方で、学校における働き方改革を進める必要から部活動指導員制度がつくられ、県内の多くの市町が運用しているが、本市も部活動の支援強化に活用する考えはないか。

答弁 教育長

部活動指導員は平成29年度に制度化され、これまで顧問の教員が担ってきた実技指導や対外試合等の引率に携わり、継続的・専門的な指導が可能になるが、この任用には条件があり、本市ではこの条件に合致せず配置をしていない。今後、効率的・効果的な学校の部活動を支えるため、条件を整備し部活動指導員の確保に努めたい。

持続可能な地域づくりの取り組み



前田 久年

質問 人口減少が進む中、市はどのような対応を行ってきたのか。

答弁 総合政策部長

人口減少は地域の担い手不足により地域コミュニティの維持が困難となったり、働き手が不足することによって、地域産業の衰退を招いたりするなど、市民の皆様の生活に大きな影響をもたらし、市の活動低下に直結する重大な問題であると認識している。平成27年に伊万里市人口ビジョン及び第一期伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略を、更に令和2年9月には第2期総合戦略を策定し、継続して地方創生に向けて取り組みを推進し対応している。

質問 行政区の活性化に対する支援についてはどうしているか。

答弁 市民生活部長

今年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、エアコン設置やトイレの

洋式化、空気清浄機の購入費補助など、自治公民館の感染症対策と利便性向上に向けた環境整備に対する支援も行っている。

質問 行政区の統廃合問題に対するサポートについて。

答弁 総務部長

行政区の統廃合について検討される場合は、市としてもこれまで何度か相談に応じ支援してきた。地元の意向に沿って、統合等の手法や工程のほか、行政区として整理が必要となる課題の洗い出しなど、様々な角度から必要な助言やサポートをしていきたいと考えている。

質問 スクールバスについて。

答弁 教育部長

通学路における事故や不審者による声掛け、つきまといなど防犯上の問題も毎年報告されており、児童生徒の安全確保に向けた更なる取り組みが必要だと考えている。教育委員会としても、スクールの運行をしている学校では、運行基準の見直しも児童生徒の安全確保の一つの手段と考えており、それぞれの地域の実情に応じた対応が必要だと考えている。

災害時の情報発信 もっと分かりやすく



加藤奈津実

質問 警報、避難指示、警戒レベル「相当」などの情報が錯綜しており、市民に混乱を招いている。分かりやすく説明してほしい。

答弁 総務部長

警戒レベル「相当」は、気象情報や河川の水位情報などの数値的なものを基準として画一的にレベルに当てはめ、市民が避難行動を行うための参考情報として気象庁が発表するもの。

気象庁が発表する気象情報や雨量、土砂災害の危険度、河川の水位、ダムの状況などの様々な情報を総合的に判断して、市は警戒レベルと避難指示を発令している。

気象庁と市の発令が必ずしも同じであるとは限らないので、気象庁の警報等が発令されたら、市から出る情報に備え確認してほしい。

質問 8月の長雨で市内の保育所が数日間にわたり休園する事態となったが、その後の臨時園長会等

での振り返りはどうだったか。

答弁 健康福祉部長

避難情報発令で休園になった場合は、昨年度から保育施設に後日アンケートをとっている。

今回の災害に対する休園という判断は概ね良かったという意見だった。雨が止んでもそれまでの長雨で地盤が緩んでおり、園への送迎や出勤の道中に倒木や土砂崩れに巻き込まれてしまう危険性がある。平常時は保育が必要な子どもを預かる施設だが、災害時は園児や保育者の命を守ることが第一。

質問 市ホームページの通行止め情報が「市道〇号線」という文字のみではどこか分からない。既存の地図情報アプリを活用して地図上で分かりやすく表示するのがベストだと思うが、せめて分かりやすい説明文を載せるか、地図に線を引いたものでも良いので写真を載せるなど、情報を的確に伝えるために改善が必要だと思うが。

答弁 建設農林水産部長

議員紹介のスマートフォンで多く利用されている地図情報アプリの活用事例を参考に、市民が交通規制の地図上での情報をホームページで容易に確認できるよう、システムの構築を情報政策課と連携しながら検討していきたい。

家庭児童相談室について



西田晃一郎

質問 どのような相談窓口か。

答弁 健康福祉部長

心身に障害ある児童の相談に応じ、適切な指導と助言をし、その健全な育成を図る。また、適切な保護を図るために必要な情報共有及び支援内容の協議を行い、市内の0歳から18歳までの子ども全般の相談窓口。

質問 相談件数と内容は。

答弁 健康福祉部長

令和2年度は、1524件。年々増加傾向。主な内容は、虐待に関する相談が1110件。特定妊婦やネグレクト疑いなど317件。

質問 相談経路は。

答弁 健康福祉部長

学校から470件。保育所221件。家族・親戚から209件。となっている。子どもと接する機会が多いところからの相談が上位を占めている。

質問 担当職員の配置と資格は。

答弁 健康福祉部長

勤務時間が午前9時から午後3時45分までで、週4日勤務の会計年度任用職員3名が、家庭児童相談員として対応している。資格は、教員免許を所持している。小中学校での勤務経験を生かし相談業務にあたっている。

質問 家庭児童相談室を含めて市の児童に関する相談・支援体制における課題は。

答弁 健康福祉部長

相談件数は増加傾向。内容も多岐にわたるものが多く、通常の勤務時間内では対応できないケースもある。また、緊急度の高いケースに、時間外勤務で対応することが増えている。更に、複雑な問題を抱える家庭が多く、各関係機関との連携を図っているが、その業務の難しさから、専門的な知識を持つ人材確保にも苦慮している。

質問 今後の相談支援体制は。

答弁 市長

今後の相談件数の増加や相談内容の複雑化の状況によっては、職員の配置について配慮が必要となってくると考えている。また、教職員免許状取得者以外の専門資格を持った職員配置についても、今後必要に応じて国の動向を見ながら検討したい。

通学路の緊急合同点検



樋渡 雅純

質問 2012年亀岡市での大事故を機に、緊急点検を実施。7万4483箇所対策が必要とされ、2019年末で約98%が解消されている。再び点検の依頼が通知されている。①通学路整備の認識は。②「市通学路交通安全プログラム」での構成、取り組み方針は。③点検年次平成24年度から令和2年度までの改善状況と課題。

回答 ④危険箇所の抽出にあたり、項目が追加されている。対応は。⑤今後のスケジュールは。⑥ヒヤリハットの事例等、児童生徒からの声を聞く必要性は。また、通学路対策箇所一覧表に危険性の状況の記載を。⑦学校から提出された要望箇所の優先度の考え方は。⑧点検箇所の未実施箇所が目につき出している。財源の確保、交付金の活用等更なる努力が必要では。

答弁 教育部長

②関係機関の国道事務所、土木

事務所、市道路河川課、警察、教育委員会の取り組みや情報等の共有改善に努め、継続的に安全確保を推進。③国道では、42件中24件。県道では11件中8件。市道では91件中61件が対応済み。歩道の設置8件完了。④幹線道路の抜道で速度が出やすい、ヒヤリハットの事例、保護者、地域からの改善要請箇所があり、必要に応じ対応。⑤9月合同点検し10月に報告できるように進める。

答弁 教育長

①児童生徒の安全確保は教育指導の根幹。プログラムに基づき地域と連携し守るための取り組みを推進する。⑥随時報告するよう指導したい。記載については検討する。

答弁 建設農林水産部長

⑦要望箇所の内容では、歩道設置や拡幅、舗装修理、防護柵設置、路面標示、外側線引き直し等あり、危険性、対策効果の大きい箇所から。

答弁 市長

⑧通学路の改善については優先順位に基づき進めている。未実施箇所では、用地確保、財源確保が必要なケースが大きな割合を占める。国、県のメニューに注視し、対応を進める。

色弱（色覚の多様性）への理解と配慮



岩崎 義弥

質問 市の取り組み状況は。

答弁 健康福祉部長

令和元年10月に市のホームページで、11月に広報伊万里で周知と啓発した。令和2年3月に色覚バリアフリーに関する資料を作成し、市職員間で情報共有を図った。

質問 小・中学校での対応は。

答弁 教育部長

平成15年、色覚検査は定期健康診断の必須項目から削除された。令和3年度に色覚検査を実施または予定の小学校は15校中7校、中学校8校中6校。保護者の同意の上、希望者のみ。色覚チェック導入が小中で6校、赤チヨークの使用を減らすなど運用で工夫する学校も。中学の進路指導では色彩感覚を求められる職種や危険につながる職種への就職は一部制限がある等の指導を行っている。

答弁 教育長

今回、この質問は学校教育に

とっても意味があると感じている。いかに子どもたちが苦しまずに悩まずに将来を迎えることができるかというのは非常に大きな問題だと思ふ。養護教諭と共に検討し、保護者同意の上、今後はすべての学校で色覚検査をしていきたい。特に小学生は自覚が難しく周りも気づきにくいので、早い時期からの啓発と配慮に努めたい。進路については児童生徒にとって人生を左右する大切なことなので、色の見え方が他人と異なる児童生徒の在籍に関わらず、全教職員が共通理解を持つことができるよう校長会等を通して、さらに啓発に努めていきたい。

質問 市職員採用時等の制限は。

答弁 総務部長

採用時に検査はない。現時点で職員から相談はないがあれば適切に対応する。

質問 市長の考えは。

答弁 市長

あらためて色覚バリアフリーを進めるべきだと思つた。技術の進歩もあり多色化が進んでいるが、一方で不便さを感じている方もいると感じた。市としても、できる限りの配慮、そして職員に対して周知をしていきたい。

大雨に伴う市の対応について



中山 光義

質問 断続的な大雨で頻繁な災害対応であったが、避難所開設時の職員対応はどうなっているのか。

答弁 総務部長

自主避難所運営時は基本的にコミセン職員が対応している。避難情報発令後は避難所に切り替え、援護職員を含めた2名体制。

質問 避難所開設が長期に及ぶ場合、対応する★コミセン職員は勤務体制がハードとなり、健康管理上からも検討が必要では。

答弁 総務部長

一部の職員に負担が片寄ることなく対応できるよう見直しを進める。

質問 ダム緊急放流時の下流域住民への情報伝達手段は。

答弁 建設農林水産部長

防災行政無線や関係する区長へのメール、ケーブルTV等で情報発信するようにしている。

質問 松浦川等の樋門操作員にも

周知を図ってほしい。

答弁 建設農林水産部長

今後は直接的な伝達手段の整備を検討する。

質問 防災重点農業用ため池のハザードマップ作成の進捗状況は。

答弁 建設農林水産部長

県内の約4割371カ所のため池で、今回分を含めて58カ所の整備であり全体の16%にとどまっている。

質問 令和12年度までの時限立法であるが、今後の計画は。

答弁 建設農林水産部長

現在の進捗では間に合わない。必要な予算確保に向けて国、県と調整を図って参りたい。

質問 行政を担う上で防災に対する備えが非常に重要である。市長の考え方は。

答弁 市長

今回の大雨では幸いにも人的被害はなかったが、市道、農地等の被害は出た。十分な予算対応を図っていききたい。また、長期に及ぶ避難所開設時の職員対応については、検討、見直しをしたい。今後、災害対応で出てきた課題等について、振り返りや改善を常にを行い、災害に強いまちづくりに取り組んでいきたいと考えている。

★コミセン…コミュニティセンター

公共下水道について



前田 邦幸

質問 8月大雨の時、市浄化センター周辺の下水が流れにくくなった原因は。

答弁 上下水道部長

市内の下水道管の延長は約200kmあり、本市では汚水と雨水に分けて処理をする「分流式」であるが、布設後42年になり、老朽化した継手の部分やマンホールから雨水が流入している。大雨時には、浄化センターの処理能力を超える汚水が流れ込んだ。

質問 今後の対応について。

答弁 上下水道部長

東八谷搦地区においては早急に改善する必要と認識している。浄化センターの汚水ポンプの増設工事に着手しており、本年度中に工事が完了する。その結果を検証し、総合的に整備したい。

コロナ禍における教育行政について

質問 エアコンがない特別教室における授業の現状は。

答弁 教育長

音楽室や理科室、教育相談室などの特別教室の設置率28・2%であり、学校現場では、室内が高温となるため、窓を開けたり、扇風機等を設置したり、風通しをよくする工夫をして児童生徒の健康に配慮し、授業を行っている。

質問 本市では今後、自宅でのオンライン授業が出来るのか。

答弁 教育長

現時点ではセキュリティや運用上の課題があり、出来る環境になり。解決方法を検討し、将来的には各家庭に持ち帰って活用できる状況を整えたいと考えている。

大坪保育園・コミュニティセンター複合施設について

質問 敷地内の130年以上経った木「センダン」を伐採しないで、町民の声があるが、市はどう考えているか。

答弁 市民生活部長

敷地内には、マキやセンダン、イチヨウの古木があり、マキは施設整備に支障がないため伐採しない。センダンとイチヨウは、最終的には建設促進委員会の協議の結果を待ちたい。

今後の「まちづくり対策」



力武 勝範

質問 今後は、住民主体となったまちづくりに取り組む必要があると思うが、これからのまちづくりをどのように考えているか。

答弁 市長

現在交付しているまちづくり交付金を13地区一律に交付するのではなく、まちづくりへの熱意や行動力・課題解決にむけた事業を推進していく地域には、交付金を増額してでも、まちの活性化を図りたい。

地域おこし協力隊

質問 地域からの要望により協力隊員の配置ができるのか。

答弁 総合政策部長

地域が自主自立していく為の解決手段として協力隊員の配置要望されることは、何ら問題はない。その場合は、活動内容に応じた所管部署と協議調整の上、所管部署

から提案していただくことになる。**質問** 地域おこし協力隊事業を知らない地域もあるのでは。周知を。

答弁 総合政策部長

協力隊制度を活用する主体は地元の方であり、制度を理解してもらうことは必要である。区長会などへの制度の紹介など地域の実情に合わせて周知していく。

人・農地プラン

質問 プラン作成が進んでいないが、今後の対策について。

答弁 建設農林水産部長

コロナ禍により進捗が遅れているが、農業関係の国庫補助採択要件となつているため、補助を活用される地区を優先していく。また農業の維持発展にはプラン作成が必要であり、継続して取り組んでいく。

農業経営収入保険

質問 収入保険加入促進として、保険料の一部を補助するよう国や県から依頼が来ているが、市はどのように対応されるのか。

答弁 市長

若い農業者の施設野菜等の補助事業を先に取り組んでいきたい。

年賀状について

公職選挙法の規定により、議員は年賀状、暑中見舞いなど時候のあいさつについて、いただいたものへの返礼で、かつ裏表とも自筆のもの以外は禁止されています。どうかご理解いただきますよう、お願いいたします。

議員一同

編集後記

8月の豪雨災害で被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

市議会だよりを企画・編集・発行する広報広聴委員会も、新委員長のもとで2回目の発行となりました。これまで私も6年関わってきましたが、少しずつ少しずつ改善を重ねてきました。特に近年は、議会用語や行政用語、難しすぎる言葉などを減らす努力をしてきました。写真を活用し、文字を減らし、議論や質疑された内容から市民の方々に関心が高いと思われる内容を選んで掲載するようにしています。今後も改善を続けてまいります。

また、来年4月には市長選挙と合わせて市議会議員補欠選挙が行われます。候補者の考へに触れ、投票に行きましょう。市民の皆様には選ばれた議員と共に、伊万里市議会は前進し続けます。

(岩崎義弥)

広報広聴委員会

(委員長) 加藤奈津実

(副委員長) 西田晃一郎

盛 泰子 川田 耕一
岩崎 義弥 中山 光義
前田 敏彦

(発行・ご意見)

伊万里市議会

伊万里市立花町1355-1

TEL 0955-23-2594

FAX 0955-22-1277

E-mail: gikai@city.imari.lg.jp

(編集) 広報広聴委員会

(印刷) 株式会社エーワン

選挙に関するギモンをまとめました!

来春は 市長選挙 市議会議員補欠選挙 があります!

Question

1



市長や市議会議員には
誰でも立候補できますか?

立候補するには以下の条件があります。

市長 満25歳以上(住所は無関係)

市議 満25歳以上で、その自治体に引き
続き3ヶ月以上住所を有する人

※公民権停止中の人などは除きます。

「広報伊万里」等でお知らせします



〈期日〉令和4年4月10日告示 / 17日投開票(予定)
〈立候補事務説明会〉令和3年12月頃に日程を決定

Question

2

市長選や市議選でも
ケーブルテレビで
政見放送を
してほしいです

残念ながら公職選挙法および
放送法で、政見放送は知事以
上の選挙のみ、しかも県内の
放送事業者では、サガテレビ
とNHKしかできないことになっ
ています。



Question

3

補欠選挙はどんな場合に
行われるのですか?
次点の人が繰り上げには
ならないのですか?



辞職等で欠員が出た場合のルールは、公職選挙法で細かく決まっています。基本的に次の市議会議員選挙までに市長選挙が行われる場合、選挙の告示前までに欠員があれば補欠選挙が行われることになっています。(欠員が定数の1/6を超えた場合は、市長選挙を待たずに行います。)なお、当選後3ヶ月以内に欠員が出た場合は、一定条件のもと繰り上げ当選となります。

Question

4

期日前投票もあり、
候補者の考えに触れて
投票するためにも、
選挙公報をもっと早く
配布してほしい



Question

5

選挙には
どのくらいの経費が
掛かりますか?



前回の市議選の予算では、事前の準備も入れて有権者一人当たり約千円でした。すなわち、税金として頂いている中から千円分の支出をしていますので、棄権すると、例えば「千円出して注文した料理を食べないこと」になってしまいます。伊万里市の将来を託す人を選ぶ大事な選挙ですから、必ず投票に行きましょう!

